証券コード　3661
平成27年６月11日

株　主　各　位

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
株式会社エムアップ
代表取締役　美藤　宏一郎

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第11期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月25日（木曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月26日（金曜日）午前10時
２．場　　所　東京都渋谷区渋谷二丁目12番15号
日本薬学会　長井記念館１階
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項
報告事項
１．第11期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第11期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　取締役３名選任の件
第２号議案　監査役３名選任の件

４．招集にあたっての決定事項
　株主総会にご出席いただけない場合は、議決権を有する他の株主様１名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご留意ください。

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎　株主総会参考書類、事業報告及び計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.m-up.com/）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、各種政策の効果が発現し、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善傾向が見られ、個人消費にも底堅さが戻るなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の下振れや、地政学的リスク、原油価格の動向など景気を下押しする要因も依然として残っており、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の利用定着と、高速モバイル通信の普及等に伴い、インターネットの利用環境の整備が進み、今後も安定的な成長が期待されております。

平成26年12月における携帯電話端末全体の契約数は１億2,511万件（前年同期比4.4％増）となり、人口普及率は98.5％に達しております。また、スマートフォンの契約数は、6,544万件（前年同期比22.8％増）と、全体の52.3％を占め、フィーチャーフォンの契約数を上回りました（出所：MM総研）。

モバイルコンテンツの市場規模は、平成25年には全体で１兆783億円（前年同期比26.7％増）となり、拡大のペースを加速させております。その中でも、スマートフォン向けコンテンツ市場は、端末の普及と利用者の増加に伴い、8,336億円（前年同期比124.3％増）と前年の２倍を超える市場規模へと急成長しており、モバイルコンテンツ配信市場におけるスマートフォンの位置付けはより重要性を高め、市場は活性化しております（出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム）。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成26年における音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は、254,176百万円（前年同期比6.0％減）と減少傾向が続いております。その一方で、コンサート市場につきましては、市場規模が274,944百万円（前年同期比18.6％増）と、音楽ソフトの減少を上回る拡大となり、アーティストや音楽や対する底堅い需要が見られます。（出所：一般社団法人日本レコード協会及び一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、キャラクターまでの様々なコンテンツを幅広く取り扱い、それらをファンクラブサイトやしゃべってキャラ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信から、音楽映像商品、グッズ、アパレル商品等を取り扱うeコマースに至るまで、複合的に展開することにより、サイトや事業間でのシナジー効果を発揮させ、収益の拡大と多様化に努めてまいりました。

事業の基盤となる有料会員につきましては、流行が予想されるコンテンツのいち早い発掘と獲得、スマートフォンを中心とした新規サイトの開設を進め、会員数を着実に増加させることができました。加えて、よりスマートフォンに適したサイト展開とコンテンツの高付加価値化によって、会員単価の上昇にも取り組んでまいりました。

また、平成26年11月には、「ゆるキャラグランプリ 2014 in あいち　セントレア」を開催、1,699キャラクターがエントリー、投票数は2,267万票に達するなど、いずれも過去最多を記録いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,712百万円、営業利益は554百万円、経常利益は605百万円、当期純利益は359百万円となりました。

※当期期中より、連結計算書類作成会社となったため、前連結会計年度対比は行っておりません。

期別 / 部門別	第９期（平成25年３月期）		第10期（平成26年３月期）		第11期（平成27年３月期）	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
携帯コンテンツ配信事業	2,531	59.2	2,740	77.4	3,158	85.1
ＰＣコンテンツ配信事業	216	5.1	200	5.7	224	6.0
ｅコマース事業	1,530	35.8	596	16.9	278	7.5
その他	－	－	－	－	50	1.4
合計	4,278	100.0	3,537	100.0	3,712	100.0

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

イ．携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、アーティストやタレントの新規ファンクラブサイトの開設に、引き続き注力してまいりました。加えて、アニメやキャラクターの積極的な獲得とコンテンツ制作を行い、しゃべってコンシェルなどスマートフォン向けコンテンツサービスを中心に配信することで、事業の基盤となる有料会員の獲得も進めてまいりました。

また、キャリアの提供するスマートフォン向け月額使い放題サービスである、「スゴ得コンテンツ」や「スマートパス」についても、人気キャラクターを中心に積極的なコンテンツの投入を継続し、利用者の年間ランキン１位を獲得するなど、収益拡大に貢献いたしました。

この他、インターネットとリアルイベントの連動や、アニメキャラクターを起用した写真集など、新たな取り組みも推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度における携帯コンテンツ配信事業の売上高は3,158百万円、セグメント利益は846百万円となりました。

ロ．ＰＣコンテンツ配信事業

ＰＣコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストやスポーツ選手、歌舞伎俳優のオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度におけるＰＣコンテンツ配信事業の売上高は224百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

ハ．ｅコマース事業

ｅコマース事業につきましては、ＣＤ、ＤＶＤ及びブルーレイといった音楽映像商品と関連するアーティストグッズを事業の中核に据え、当社がファンクラブサイトを運営するアーティスト等の商品の直販と、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理の両面から、事業を展開してまいりました。サイト限定やオリジナル商品の取り扱い、購入特典の付与、コンサートチケットの予約抽選といった施策によって、その利用促進を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度におけるeコマース事業の売上高は278百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資は、総額で24百万円であり、その主要なものは土地の取得15百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社では、当事業年度におきまして、新株予約権の行使により478,000株の新株式を発行し、70百万円を調達いたしました。

(2) 直前３連結会計年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 8 期 (平成24年３月期)	第 9 期 (平成25年３月期)	第 10 期 (平成26年３月期)	第 11 期 (当連結会計年度) (平成27年３月期)
売　上　高(百万円)	－	4,278	－	3,712
経　常　利　益(百万円)	－	615	－	605
当 期 純 利 益(百万円)	－	374	－	359
１株当たり当期純利益 (円)	－	57.33	－	50.87
総　資　産(百万円)	－	2,423	－	2,727
純　資　産(百万円)	－	1,494	－	1,850
１株当たり純資産額 (円)	－	222.10	－	245.51

(注) 当社では、第８期および第10期は連結計算書類を作成しておりません。

② 当社の財産及び損益の状況

区　　分	第 8 期 (平成24年３月期)	第 9 期 (平成25年３月期)	第 10 期 (平成26年３月期)	第 11 期 (当事業年度) (平成27年３月期)
売　上　高(百万円)	3,603	3,855	3,537	3,669
経　常　利　益(百万円)	471	582	426	625
当 期 純 利 益(百万円)	261	348	266	375
１株当たり当期純利益 (円) (注１、３)	185.01	53.34	39.37	53.65
総　資　産(百万円)	1,913	2,298	2,831	2,742
純　資　産(百万円)	1,157	1,468	1,557	1,866
１株当たり純資産額 (円) (注２、３)	711.25	218.23	221.34	247.70

(注) １．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
２．１株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
３．第10期及び第９期の１株当たり当期純利益及び純資産につきましては、平成24年８月１日付及び平成25年１月１日付で実施いたしました株式分割調整後の内容を記載しておりますが、第８期の１株当たり当期純利益及び純資産につきましては、当該株式分割を考慮しておりません。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社の継続的かつ安定的な成長とそれに伴う収益基盤の拡大のためには、変化に富むユーザーの嗜好を的確に捉えた魅力的なコンテンツや商品の提供を行うとともに、新規の顧客層を開拓していくことが必要であると認識しております。そのため当社は、以下のような課題に取り組んでまいります。

① 有力コンテンツの獲得推進と認知度の向上並びに他社との差別化

携帯コンテンツ配信事業においては、競合や市場環境はより一層厳しさを増すものと予想されます。当社が今後も優位性を保つためには、他社にはない有力コンテンツの獲得によるサイトの認知度の向上と、サイト内容の差別化、新規コンテンツサービスや技術への迅速な対応が課題であると認識しております。

これに対して当社では、新聞や雑誌等の各種メディアや業界動向などから幅広く情報収集を行うとともに、これまでに培ったアーティスト発掘や売り出しの経験から、今後の流行が予想されるコンテンツの目利きを行っております。また、それと同時にこれまで構築してきた業界内でのネットワークを活用し、同業他社に先駆けそれらコンテンツの獲得を行うことができるよう営業活動に努めてまいります。

また、サイト運営にあたっては、技術力の高いシステム開発会社を選定の上、収益をあらかじめ定められた料率で分配する方式を採用することにより、固定的な開発費用の発生を抑制すると同時に、日進月歩の携帯技術に対して機動的に対応する体制を構築しております。

② 顧客基盤の拡大

当社の継続的かつ安定的な成長のためには、顧客基盤の拡大が重要であると認識しております。このため、当社では、今後の利用者の拡大が見込まれる新規コンテンツ分野については、より多くの利用者の目に触れることのできるよう、いち早く市場に参入することにより、サイト注目度と集客力を上昇させ、新規会員の獲得を推進しております。

また、キャリアの展開するスマートフォン向け月額使い放題のコンテンツサービス、アプリにも、複数のサイトやコンテンツを提供し、人気ランキングの上位をするなど、会員の獲得のための間口の拡大にも努めております。

加えて、様々なコンテンツカテゴリーにおいて有力サイトを運営する強みを生かし、各公式サイト間での相互リンクなどにより、新規会員獲得のための間口を拡大するとともに、既存会員の当社サイトの利用継続性の向上を図っております。

ｅコマース事業においては、大手レコード会社との提携によって、当社がファンクラブを運営するアーティスト以外の音楽映像商品の販売サイトを開設しております。これにより、今後はこれまで当社が有していなかった顧客導線の確保と強化にも努めてまいります。

③ スマートフォンへの対応

スマートフォンの普及が進むに伴い、従来からキャリアを通じ提供してきた公式サイトの運営だけではなく、スマートフォン向けアプリやコンテンツの提供と、それによる収益の獲得が課題であると考えております。

これに対し当社では、キャリア公式サイトのスマートフォン対応を完了させており、またよりスマートフォンに適したサイト展開やコンテンツの高付加価値化にも努めております。また、しゃべってキャラなどスマートフォン向けのコンテンツサイトやアプリ、電子書籍の配信を開始しております。加えて、スマートフォン向けの他社プラットフォームへ対してもコンテンツ提供を行っております。今後についても、スマートフォン向けの有料サイトやコンテンツ、アプリを拡大していく方針であります。

④ 優秀な人材の確保

上記の課題に対応していくためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しております。

当社は、潜在顧客の求める魅力あるコンテンツを企画出来る能力、商品ライフサイクルにわたって利用者を引き付けるサイトを運営できる能力、ニーズの高いコンテンツを発掘できる能力、外注先を含めた人的資源をマネジメントできる能力等を有する優れた人材の確保するために、新卒者を含む採用活動の強化、社内教育の充実による人材の育成に注力していく方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社は、携帯電話端末（スマートフォン並びにフィーチャーフォン）及びＰＣ端末向けサイトの企画・制作・運営及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、ＰＣコンテンツ配信事業及びｅコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は次のとおりとなります。

（携帯コンテンツ配信事業）

当事業において、当社は、音楽事務所、アーティスト・俳優及びレコード会社等のコンテンツホルダーより許諾を受け、携帯サイトの企画を行い、各キャリアの公式サイト等を通じて利用者へコンテンツを提供します。

当事業は、提供するコンテンツやサービスに応じて、「音楽コンテンツ配信サイト」「エンタテインメントコンテンツ配信サイト」及び「ファンクラブサイト」の３つに大別され、スマートフォン、フィーチャーフォンそれぞれに対応しております。

（ＰＣコンテンツ配信事業）

当事業において、当社は、コンテンツホルダーよりコンテンツ許諾を受け、アーティスト・俳優等のWebサイトの制作・更新を行い、当社独自の課金システムと提携するプロバイダーの会員向けサイトとして掲載し、利用者へコンテンツの販売を行います。

（ｅコマース事業）

当事業において、当社は、レコード会社及び音楽事務所等よりＣＤ及びＤＶＤ等のパッケージ商品やアーティストのグッズを、特定のブランドショップよりアパレル商品を仕入れ、または、商品の販売を受託し、それらを当社の運営するWebサイトに掲載し、商品の販売を行います。なお、商品の出荷梱包、配送、決済（代金引換支払の集金）及び在庫管理は、業務委託する運送業者等が行います。

(6) 主要な事業所（平成27年３月31日現在）

東京都渋谷区

(7) 使用人の状況（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
携帯コンテンツ配信事業	57（8）名	－名増（－名増）
PCコンテンツ配信事業	10（-）	－名増（－名増）
eコマース事業	5（-）	－名増（－名増）
共通	6（-）	－名増（－名増）
その他	1（1）	－名増（－名増）
合計	79（9）	－名増（－名増）

（注） 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社は当期期中連結のため、前連結会計年度対比は行っておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
78（8）名	2名減（１名増）	33.4歳	3.4年

（注） 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年３月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　24,000,000株

② 発行済株式の総数　7,445,200株

③ 株主数　4,661名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
美藤宏一郎	2,049,800	27.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	388,400	5.1
株式会社ＳＢＩ証券	142,200	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	139,200	1.9
株式会社フュートレック	120,000	1.6
藤池季樹	116,000	1.6
和田幸治	111,000	1.5
株式会社エクスチェンジ	80,000	1.1
姉帯恒	76,000	1.0
和気正真	69,100	1.0

（注）持株比率は、発行済株式の総数より、自己株式（86株）を控除して算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年３月31日現在）

イ．平成18年５月31日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の発行価額　　無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
46,000円

・新株予約権を行使できる期間　　自　平成20年６月１日
至　平成27年５月31日

・新株予約権の行使の条件

i　新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

ii　新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

iii　その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
	個	株	名
取締役（社外取締役を除く）	840	336,000	1
社外取締役	－	－	－
監査役	－	－	－

ロ．平成19年９月19日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の発行価額　　無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
90,000円

・新株予約権を行使できる期間　　自　平成20年９月23日
至　平成27年９月22日

・新株予約権の行使の条件

i　新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

ii　新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

iii　その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
	個	株	名
取締役（社外取締役を除く）	50	20,000	1
社外取締役	－	－	－
監査役	－	－	－

ハ．平成22年３月29日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の発行価額　　無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

90,000円

・新株予約権を行使できる期間　　自　平成24年３月30日

至　平成30年３月31日

・新株予約権の行使の条件

i　新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

ii　新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

iii　その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
	個	株	名
取締役（社外取締役を除く）	217	86,800	2
社外取締役	－	－	－
監査役	－	－	－

②　当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年３月31日現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
美藤 宏一郎	代表取締役		
藤池 季樹	取締役	総務経理部長	
皇達 也	取締役（注１）		株式会社ジャパン・コンテンツ・コンサルティング代表取締役社長
武田 和豊	監査役	（常勤）	
織原 新一	監査役（注２）		株式会社インパクト代表取締役 株式会社ウッドプラスチックテクノロジー社外監査役
今村 肇	監査役（注２）		

（注）１．取締役　皇達也は、社外取締役であります。
２．監査役　織原新一及び今村肇は、社外監査役であります。
３．当社は、社外取締役皇達也及び社外監査役織原新一の２名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	３名	61,500千円	
監査役	３名	11,040千円	うち社外監査役２名　2,400千円
計	６名	72,540千円	－

（注）１．平成23年６月23日開催の定時株主総会の決議により取締役の年間報酬限度額は150,000千円（うち社外取締役10,000千円以内）とすることが承認されております。
２．平成18年９月22日開催の臨時株主総会の決議により監査役の年間報酬限度額は20,000千円とすることが承認されております。
３．取締役の支給人員は、平成26年5月31日に辞任した取締役１名を含んでおり、また無報酬の取締役１名を除いております。

③　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役皇達也氏は、株式会社ジャパン・コンテンツ・コンサルティングの代表取締役社長であります。当社と株式会社ジャパン・コンテンツ・コンサルティングの間には特別な関係はありません。

社外監査役織原新一氏は、株式会社インパクトの代表取締役であります。当社と株式会社インパクトの間には特別な関係はありません。

ロ．他の法人等の社外役員との重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外監査役織原新一氏は、株式会社ウッドプラスチックテクノロジーの社外監査役であります。当社と株式会社ウッドプラスチックテクノロジーの間には特別な関係はありません。

ハ．主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ニ．当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
社外取締役	皇　　達　也	当事業年度開催の取締役会には、すべて出席し、これまでのコンテンツ業界で培った識見から、当社の意思決定に際しては、様々な助言を得ております。また、客観的かつ独立した視点をもって、上場会社における経営管理の経験を活かした経営監視を行っております。
社外監査役	織　原　新　一	当事業年度開催の取締役会及び監査役会には、すべて出席し、上場会社における経営管理業務及びコンサルタントとしての公開支援業務から培われた企業の管理体制に係る知識・経験に基づき、適宜意見を述べております。
社外監査役	今　村　　肇	当事業年度開催の取締役会及び監査役会には、すべて出席し、主に音楽業界における豊富な経験・見地から、適宜有用な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額（千円）
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22,000
② 上記以外の業務に基づく報酬	―
③ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第１項の規定に基づく、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、平成21年12月16日開催の取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役は経営理念を率先垂範し、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守および社会的要請への対応を最優先とする企業風土を醸成する。

(2) コンプライアンスに関する社内規程等に従い、担当責任部門は当社内の意思決定プロセスおよび業務執行において、全社を横断する調査、監督指導を行う。

(3) 取締役の職務執行状況は、監査に関する規程および監査計画に基づき監査役の監査を受け、監査役は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。

(4) 取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役および取締役会に報告する。

(5) 社長直属部門として内部監査業務を専任所管する部門（以下、「内部監査室」という。）を設けており、年度監査計画に基づいて専任担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は、社長以下関係役員および監査役にも報告され、経営力の強化を図る。

(6) 事業毎に必要に応じて法律・会計等の外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

(7) 金融商品取引法およびその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組を整備、構築し、業務の改善に努める。

(8) 会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性および網羅性を確保する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報および文書の取扱いは、法令および社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

(2) 機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱い者を明確にし、適切に管理する。

(3) 情報セキュリティに関する基本方針、細則等を決定し、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理に関する規程・マニュアル等を制定および改定し、当社の事業活動において想定される各種リスクに対応する組織および責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築する。

(2) 不測の事態が生じた場合には、対策チーム等を設置し、情報開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

(3) リスクマネジメントを担当する部門を明確にし、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営理念を機軸として、内外の環境を考慮し策定される中期経営計画に基づき、年度計画および業務目標を明確にし、各業務を執行する。

(2) 執行監督責任の明確化を目的として、取締役には社外取締役を含むものとする。

(3) 社内規程等に基づき、各業務執行における責任者およびその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

５．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(1) 当社の内部監査室が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。

(2) 監査役が補助者の採用を希望する場合は、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。

６．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部監査部門の従業員は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとする。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセスおよび業務の執行の状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員にその説明を求める。

(2) 取締役および従業員は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。

(3) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

8．その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役会には法令に従い社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保する。

(2) 監査役、会計監査人および内部監査部門は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。

(3) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合をもつ。

(4) 当社監査役会が独自に意見形成するため、会社と顧問契約を締結していない弁護士等、外部の専門家に相談ができる体制を確保する。

9．反社会的勢力を排除するための体制

(1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。

(2) 当社は、「反社会的勢力および団体の排除に関するポリシー」により、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。」と宣言するとともに、反社会的勢力の排除に関する対応部署を設置し、反社会的勢力および団体との関係を遮断するための取組支援、社内体制の整備、研修活動の実施、対応マニュアルの整備、外部専門機関との連携等を行っております。

（注）本事業報告中の記載金額および株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,716,500	流動負債	869,516
現金及び預金	702,387	買掛金	431,086
売掛金	655,842	未払法人税等	141,481
商品	185,001	賞与引当金	39,368
繰延税金資産	66,484	役員賞与引当金	30,000
その他	108,864	資産除去債務	12,008
貸倒引当金	△2,080	その他	215,572
固定資産	1,010,989	固定負債	7,300
有形固定資産	154,516	その他	7,300
建物	103,491	負債合計	876,816
車両運搬具	3,004	（純資産の部）	
工具、器具及び備品	1,485	株主資本	1,957,066
土地	46,534	資本金	243,167
無形固定資産	70,914	資本剰余金	269,434
のれん	56,239	利益剰余金	1,444,512
その他	14,674	自己株式	△48
投資その他の資産	785,558	その他の包括利益累計額	△129,199
投資有価証券	408,636	その他有価証券評価差額金	△129,199
長期貸付金	35,358	新株予約権	22,806
繰延税金資産	72,886	純資産合計	1,850,673
敷金	144,432		
その他	159,604		
貸倒引当金	△35,358		
資産合計	2,727,490	負債及び純資産合計	2,727,490

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		3,712,293
売上原価		2,271,674
売上総利益		1,440,618
販売費及び一般管理費		885,820
営業利益		554,798
営業外収益		
受取利息	571	
貸倒引当金戻入額	48,483	
雑収入	1,986	51,041
営業外費用		
支払利息	22	22
経常利益		605,817
税金等調整前当期純利益		605,817
法人税、住民税及び事業税	258,870	
法人税等調整額	△9,422	249,447
少数株主損益調整前当期純利益		356,370
少数株主損失（△）		△3,138
当期純利益		359,509

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	207,854	234,121	1,210,411	△48	1,652,339
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	35,313	35,313			70,626
剰余金の配当			△125,408		△125,408
当期純利益			359,509		359,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35,313	35,313	234,100	—	304,726
当期末残高	243,167	269,434	1,444,512	△48	1,957,066

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△110,240	△110,240	15,356	—	1,560,594
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					70,626
剰余金の配当					△125,408
当期純利益					359,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,959	△18,959	7,449	—	△14,647
当期変動額合計	△18,959	△18,959	7,449	—	290,078
当期末残高	△129,199	△129,199	22,806	—	1,850,673

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　　2社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社ゆるキャラ
株式会社ハンアップ

株式会社ゆるキャラは当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社ハンアップは当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしました。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　総平均法による原価法を採用しております。
当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分のうち、当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ．無形固定資産　　定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
のれん　　２～５年

③　引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　58,258千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,967,200株	478,000株	－株	7,445,200株

(注)新株予約権の行使により、発行済株式の総数は478,000株増加しております。

（２）.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86株	－株	－株	86株

（3）. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年第5回新株予約権	平成22年第6回新株予約権	平成25年第7回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,200株	36,800株	36,200株
新株予約権の残高	3個	92個	362個

（4）. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	125,408千円	18円00銭	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（5）. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成27年６月26日開催の第11期定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	148,902千円	利益剰余金	20円00銭	平成27年３月31日	平成27年６月29日

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

イ．営業債権である売掛金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。このリスクについては、当社与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

ロ．投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、定期的に時価を把握し、リスク管理を行っております。

ハ．敷金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

ニ．営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社ではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	702,387	702,387	－
(2) 売掛金	655,842	655,842	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	408,636	408,636	－
(4) 敷金	144,432	138,895	△5,536
(5) 長期貸付金（※１）	42,758		
貸倒引当金（※２）	△35,358		
小計	7,400	7,400	－
資産計	1,918,698	1,913,162	△5,536
(1) 買掛金	431,086	431,086	－
(2) 未払法人税等	141,481	141,481	－
負債計	572,567	572,567	－

（※１） 長期貸付金については1年以内回収予定の長期貸付金7,400千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

（※２） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額　　(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	700,843	－	－	－
売掛金	655,842	－	－	－
敷金	57,170	－	87,261	－
長期貸付金	7,400	35,358	－	－
合計	1,421,256	35,358	87,261	－

5．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　245円51銭

(2) 1株当たり当期純利益　　51円32銭

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,716,024	流動負債	869,045
現金及び預金	690,616	買掛金	430,872
売掛金	651,049	未払金	17,093
商品	183,338	未払費用	9,915
前渡金	84,392	未払法人税等	141,277
前払費用	16,000	未払消費税等	50,645
１年以内回収予定の長期貸付金	7,400	前受金	122,865
繰延税金資産	66,484	預り金	4,803
その他	18,823	賞与引当金	39,368
貸倒引当金	△2,080	役員賞与引当金	30,000
固定資産	1,027,306	資産除去債務	12,008
有形固定資産	154,516	その他	10,194
建物	103,491	固定負債	7,300
車両運搬具	3,004	その他	7,300
工具、器具及び備品	1,485	負債合計	876,346
土地	46,534	（純資産の部）	
無形固定資産	68,231	株主資本	1,973,378
商標権	2,100	資本金	243,167
著作権	7,420	資本剰余金	269,434
ソフトウエア	5,153	資本準備金	233,167
のれん	53,557	その他資本剰余金	36,267
投資その他の資産	804,558	利益剰余金	1,460,824
投資有価証券	408,636	その他利益剰余金	1,460,824
敷金	144,432	繰越利益剰余金	1,460,824
出資金	120,360	自己株式	△48
関係会社株式	19,000	評価・換算差額等	△129,199
長期貸付金	35,358	その他有価証券評価差額金	△129,199
長期未収入金	30,450	新株予約権	22,806
繰延税金資産	72,886	純資産合計	1,866,984
その他	8,794		
貸倒引当金	△35,358		
資産合計	2,743,330	負債及び純資産合計	2,743,330

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		3,669,363
売上原価		2,215,527
売上総利益		1,453,835
販売費及び一般管理費		879,803
営業利益		574,031
営業外収益		
受取利息	570	
貸倒引当金戻入額	48,483	
雑収入	1,978	51,032
経常利益		625,064
税引前当期純利益		625,064
法人税、住民税及び事業税	258,666	
法人税等調整額	△9,422	249,243
当期純利益		375,820

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	207,854	197,854	36,267	1,210,411	△48	1,652,339
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	35,313	35,313				70,626
剰余金の配当				△125,408		△125,408
当期純利益				375,820		375,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	35,313	35,313	－	250,412	－	321,038
当期末残高	243,167	233,167	36,267	1,460,824	△48	1,973,378

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110,240	△110,240	15,356	1,557,455
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				70,626
剰余金の配当				△125,408
当期純利益				375,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,959	△18,959	7,449	△11,509
当期変動額合計	△18,959	△18,959	7,449	309,529
当期末残高	△129,199	△129,199	22,806	1,866,984

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：総平均法による原価法を採用しております。
当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分のうち、当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～47年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	４～８年

② 無形固定資産：定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用）	３～５年
商標権	５年
著作権	５年
のれん	５年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③　役員賞与引当金　　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　58,258千円

（2）関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権　18,221千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕入高　12,911千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

(1).自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	86株	－株	－株	86株

5．税効果会計に関する注記

①　繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

貸倒引当金	12,108千円
賞与引当金	13,015千円
売上高調整額	40,590千円
減価償却超過額	17,033千円
投資有価証券評価損	32,300千円
のれん償却費	346千円
有価証券評価差額金	61,641千円
資産除去債務	3,969千円
未払事業税および地方法人特別税	9,662千円
その他	3,628千円
繰延税金資産小計	194,296千円
評価性引当額	△54,398千円
繰延税金資産合計	139,898千円

②　繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

資産除去債務に対応する除去費用	527千円
繰延税金負債合計	527千円
繰延税金資産の純額	139,370千円

６．関連当事者との取引に関する注記

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種　　類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
役員及び個人主要株主	美　藤　宏一郎	（被所有）直接　27.5%	当社代表取締役	新株予約権の行使（注）1	38,640	－	－
役員及び個人主要株主	藤　池　季　樹	（被所有）直接　1.6%	取締役	新株予約権の行使（注）2	21,600	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1. 平成18年５月31日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の行使であり、取引金額については、権利行使株式336,000株に株式の発行単価115円を乗じた金額を記載しております。

2. 平成19年9月19日および平成22年3月29日にそれぞれ開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の行使であり、取引金額については、権利行使株式総数96,000株にそれぞれの株式の発行単価225円を乗じた金額を記載しております。

（２）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ﾃﾞｨｽｸﾍﾞﾘｰﾄﾞｯﾄｺﾑ	東京都中央区	10,000	映像・音楽を使用したマルチイベントの展開	直接0.0	新規プロシジェクトの契約等	新規プロジェクトの前渡金等	43,320	前渡金	49,357

（注）1. 上記、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　247円70銭

(2)　１株当たり当期純利益　　53円65銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月22日

エムアップ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　塚　　亨　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下　条　修　司　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、株式会社エムアップの平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月22日

株式会社　エムアップ
　取 締 役 会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　塚　　亨	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下　条　修　司	㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社エムアップの平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第１１期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるほか、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室及びその他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年６月６日

株式会社エムアップ　監査役会

常勤監査役　武　田　和　豊　㊞

監査役（社外監査役）　織　原　新　一　㊞

監査役（社外監査役）　今　村　　肇　㊞

以上

株主総会参考書類

第１号議案　取締役３名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役３名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	みとう　こういちろう 美藤　宏一郎 （昭和33年８月12日）	昭和59年２月　ビクター音楽産業株式会社（現ビクターエンタテインメント株式会社）入社 平成２年８月　東芝イーエムアイ株式会社（現株式会社ＥＭＩミュージック・ジャパン）入社 平成９年６月　株式会社ボーダレス・コネクション（現　株式会社アンリミテッドグループ）入社 平成10年７月　株式会社ヘッドワックスオーガナイゼーション　取締役 平成15年８月　株式会社アンリミテッドグループ　取締役 平成16年12月　当社設立、取締役 平成17年10月　当社代表取締役（現任）	2,049,800株
2	ふじいけ　としき 藤池　季樹 （昭和39年６月24日）	平成４年９月　ＡＳＴリサーチジャパン株式会社入社 平成８年３月　アキア株式会社入社 平成10年４月　日本サイテックス株式会社入社 平成13年１月　株式会社コマースセンター入社 平成16年12月　株式会社アブリックス（現　アブリックスＩＰホールディングス株式会社）入社 平成19年７月　当社入社　経理部長 平成19年８月　当社取締役経理部長 平成21年10月　当社取締役総務経理部長（現任）	116,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	すめらぎ　たつや 皇　達也 （昭和16年５月４日）	昭和39年４月　株式会社日本教育テレビ（現株式会社テレビ朝日）入社 平成５年10月　同社スポーツ局長 平成８年２月　同社事業局長 平成９年６月　同社制作局長 平成10年９月　同社編成・制作本部副本部長兼制作局長 平成11年６月　同社取締役編成・制作本部制作局長 平成12年２月　同社取締役編成本部副本部長 平成13年６月　同社顧問 平成13年６月　株式会社テレビ朝日サービス代表取締役社長 平成15年７月　株式会社東映　監査役 平成18年６月　株式会社テレビ朝日サービス特別顧問 平成18年８月　株式会社ジャパン・コンテンツ・コンサルティング設立、代表取締役社長 平成25年６月　当社取締役（現任）	―

（注）１．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．皇達也氏は、社外取締役候補者であります。
３．皇達也氏を社外取締役候補者とした理由は、長年に渡る放送業界における経験と、その経験を通じて培われた高い識見を有しており、それらを当社の事業展開のための意思決定において活かしていただくことが期待でき、かつ、上場会社における経営管理の経験も有することから、客観的な視点に立ち、独立性をもって経営の監視を遂行するにも適任であり、取締役会の透明性の向上、及び監督機能の強化にも繋がるものと判断したためであります。
４．皇達也氏の在任期間は、平成25年６月より１年11ヶ月間であります。
５．皇達也氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

第２号議案　監査役３名選任の件

監査役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役３名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	たけだかずとよ 武田和豊 （昭和28年１月24日）	昭和51年６月　ポリドール株式会社（現　ユニバーサルミュージック合同会社）入社 平成18年３月　当社入社 平成18年５月　当社常勤監査役（現任）	51,200株
2	おりはらしんいち 織原新一 （昭和20年10月20日）	昭和44年４月　株式会社不二家入社 平成58年３月　日産火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）入社 平成59年３月　株式会社モスフードサービス入社 平成２年２月　日本合同ファイナンス株式会社（現　株式会社ジャフコ）入社 平成６年６月　ジャフココンサルティング株式会社出向 平成17年９月　株式会インパクト設立、代表取締役（現任） 平成20年４月　株式会社ウッドプラスチックテクノロジー監査役（現任） 平成21年６月　当社監査役（現任）	―
3	いまむらはじめ 今村肇 （昭和22年９月23日）	昭和46年４月　日本ビクター株式会社入社 昭和47年４月　ビクター音楽産業株式会社（現ビクターエンタテインメント株式会社）出向 平成３年４月　ＭＣＡビクター株式会社（現ユニバーサルミュージック合同会社）出向 平成13年４月　ユニバーサルミュージック合同会社転籍、執行役員 平成16年１月　株式会社金羊社入社 平成20年１月　当社監査役（現任）	―

（注）１．各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．織原新一氏及び今村肇氏は、社外監査役候補者であります。
３．織原新一氏につきましては、長年の上場会社における経営管理業務及びコンサルタントとしての公開支援業務から培われた企業の管理体制に係る知識及び経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
４．今村肇氏につきましては、音楽業界の制作及び宣伝の経験を生かし、公正・中立な視点や経営全体の視点から経営監視機能を強化していただくために選任をお願いするものであります。
５．織原新一氏の在任期間は平成21年６月より５年11ヶ月間、今村肇氏の在任期間は平成20年１月より７年５ヶ月間であります。
６．織原新一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

以上

株主総会会場ご案内図

会　場　東京都渋谷区渋谷二丁目12番15号
日本薬学会　長井記念館１階
TEL　03-3406-3326



交　通

●ＪＲ山手線・埼京線、東急東横線、東急田園都市線、京王井の頭線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅下車。

●徒歩（地図参照・約８分）：渋谷駅南口①より、歩道橋を渡り②の六本木通り方向へ。最初の横断歩道③を渡り首都高速３号線沿い④約200m。

●都バス：ＪＲ渋谷駅東口より「学03日赤医療センター行き」バスで１つ目、渋谷３丁目下車、左側。

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。